

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社イオレ

【英訳名】 eole Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 直人

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03 - 4455 - 7092 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中井 陽子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03 - 4455 - 7092 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中井 陽子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 累計期間	第18期 第2四半期 累計期間	第17期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	683,138	814,855	1,550,507
経常利益又は経常損失()	(千円)	77,932	12,210	155,202
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	64,258	13,361	91,021
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	599,984	734,116	733,078
発行済株式総数	(株)	2,130,900	2,306,000	2,302,900
純資産額	(千円)	792,624	1,072,931	1,084,259
総資産額	(千円)	1,109,215	1,324,663	1,433,406
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	39.50	5.80	47.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			42.96
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	71.15	80.8	75.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	108,382	50,738	202,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	466,450	257,368	512,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	376,142	31,995	579,918
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	134,261	661,715	385,603

回次		第17期 第2四半期 会計期間	第18期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	22.63	8.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため記載しておりません。
 4. 当社は配当を行っておりませんので、1株当たり配当額については記載しておりません。
 5. 当社は平成29年8月3日開催の取締役会決議により、平成29年8月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 6. 第17期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 7. 第18期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は1,324,663千円となり、前事業年度末に比べて108,743千円(7.6%)減少いたしました。これは主として、受取手形及び売掛金が76,986千円減少、現金及び預金が28,887千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は251,732千円となり、前事業年度末に比べて97,415千円(27.9%)減少いたしました。これは主として、買掛金が32,774千円減少、社債(1年内償還予定分含む)が償還により25,000千円減少、未払法人税等が19,573千円減少、未払消費税等が17,811千円減少、未払金が6,578千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,072,931千円となり、前事業年度末に比べて11,328千円(1.0%)減少いたしました。これは主として、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が13,361千円減少したことによるものであります。

経営成績

当第2四半期累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和政策を背景とした企業収益や雇用環境の改善が続く一方で、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦激化への懸念やEU諸国の今後の政治動向、金融資本市場の動向、地政学リスクの高まりなどから、依然として先行きが予測し難い状況が続いております。

当社が属するインターネット広告市場においては、引き続き安定的な成長が見込まれ、普及率が高く推移しているスマートフォンをはじめとするインターネット端末自体の高性能化・多様化が今後も続くと考えられ、付随するサービス等の市場規模は継続的に拡大する傾向にあります。

このような事業環境の下、当社は、「pinpoint及びその他運用型広告」の更なる拡大を図ることを基本方針に、その体制強化並びにOEM代理店強化に努めた結果、同サービスを中心に堅調に推移しました。また、「らくらく連絡網」、「ガクバアルバイト」、「らくらくアルバイト」に関しては、UIの改良やビジネスリスクを低減する施策等を行ってまいりました。

その結果、「らくらく連絡網」の平成30年9月末時点の会員数は673万人(前年同期比0.7%増)、アプリ会員数は169万人(前年同期比22.3%増)、有効団体数は38万団体(前年同期比0.4%増)、「ガクバアルバイト」の当第2四半期累計期間における新規登録者数は8万人(前年同四半期比19.8%増)、「らくらくアルバイト」の平成30年9月末時点の会員数は142万人(前年同期比18.6%増)となっております。

なお、「らくらく連絡網」には、新学期が始まる4月から6月に会員数並びに団体数が増加し、一方で、学校関係をはじめとする一部の団体活動が終了する年末から3月末に会員数並びに団体数が減少する季節性動向が存在いたします。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は814,855千円(前年同四半期比19.3%増)、営業損失は11,354千円(前年同四半期は79,340千円の営業利益)、経常損失は12,210千円(前年同四半期は77,932千円の経常利益)、四半期純損失は13,361千円(前年同四半期は64,258千円の四半期純利益)となりました。

なお、当社は、「インターネットメディア関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

また、当第2四半期累計期間のサービス別の販売実績を示すと、次の通りであります。

サービスの名称	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
	販売高(千円)
らくらく連絡網	58,239
ガクバアルバイト	82,173
らくらくアルバイト	88,414
pinpoint及びその他運用型広告	464,508
その他	121,519
合計	814,855

(注) 1. 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 当事業年度より、前事業年度まで「その他」に含まれておりました「他媒体広告」と「pinpoint」を1つのサービスとしてとらえ、「pinpoint及びその他運用型広告」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、661,715千円となり、前事業年度末に比べ276,112千円増加しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は50,738千円(前年同四半期比53.2%減)となりました。これは主に、仕入債務の減少額32,774千円があったものの、売上債権の減少額76,410千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は257,368千円(前年同四半期は466,450千円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出100,000千円、無形固定資産の取得による支出46,801千円があったものの、定期預金の払戻による収入405,000千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は31,995千円(前年同四半期は376,142千円の獲得)となりました。これは主に、社債の償還による支出25,000千円、リース債務の返済による支出4,714千円があったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,306,000	2,306,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株でありま ず。
計	2,306,000	2,306,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 (注)	3,100	2,306,000	1,038	734,116	1,038	677,038

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
吉田 直人	東京都渋谷区	640,200	27.76
株式会社五六	東京都目黒区目黒本町二丁目26番19号	210,800	9.14
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目5番1号	145,000	6.28
株式会社KEIアドバンス	東京都千代田区麹町三丁目2番	100,000	4.33
株式会社アルファステップ	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿セ ンタービル31階	82,500	3.57
阪田 和弘	鳥取県鳥取市	68,200	2.95
本郷 孔洋	東京都新宿区	65,100	2.82
JPR & IEバリュー・リアライズ投 資事業有限責任組合	東京都港区芝二丁目3番12号 芝アビタシ ョンビル3階	59,600	2.58
株式会社毎日コムネット	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	50,000	2.16
Hongo holdings株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿セ ンタービル31階	43,500	1.88
計		1,464,900	63.52

(注) 上記のほか当社所有の自己株式21株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,305,400	23,054	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	2,306,000		
総株主の議決権		23,054	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イオレ	東京都港区高輪三丁目5番23号				
計					

(注) 当第2四半期会計期間において単元未満株式の買取請求があり、自己株式を21株取得しております。その結果、平成30年9月30日現在の単元未満自己株式数は21株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,603	761,715
受取手形及び売掛金	246,899	169,912
その他	13,622	12,435
貸倒引当金	1,447	1,734
流動資産合計	1,049,677	942,329
固定資産		
有形固定資産	8,713	6,726
無形固定資産		
ソフトウェア	279,336	255,029
ソフトウェア仮勘定	-	28,507
リース資産	2,696	-
無形固定資産合計	282,032	283,536
投資その他の資産		
繰延税金資産	77,072	77,072
その他	17,301	16,769
貸倒引当金	3,850	3,550
投資その他の資産合計	90,522	90,291
固定資産合計	381,268	380,554
繰延資産	2,461	1,779
資産合計	1,433,406	1,324,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,180	76,405
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	4,314	-
未払法人税等	26,192	6,618
その他	108,846	93,552
流動負債合計	298,532	226,577
固定負債		
社債	50,000	25,000
その他	614	154
固定負債合計	50,614	25,154
負債合計	349,147	251,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,078	734,116
資本剰余金	676,000	677,038
利益剰余金	327,533	340,895
自己株式	-	43
株主資本合計	1,081,545	1,070,217
新株予約権	2,713	2,713
純資産合計	1,084,259	1,072,931
負債純資産合計	1,433,406	1,324,663

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	683,138	814,855
売上原価	310,642	461,934
売上総利益	372,496	352,920
販売費及び一般管理費	1 293,156	1 364,274
営業利益又は営業損失()	79,340	11,354
営業外収益		
受取利息	0	42
雑収入	126	134
営業外収益合計	127	176
営業外費用		
支払利息	428	70
社債利息	70	53
支払手数料	353	227
社債発行費償却	681	681
営業外費用合計	1,534	1,032
経常利益又は経常損失()	77,932	12,210
特別損失		
固定資産除却損	71	-
リース解約損	72	-
特別損失合計	144	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	77,788	12,210
法人税等	13,529	1,151
四半期純利益又は四半期純損失()	64,258	13,361

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	77,788	12,210
減価償却費	42,013	49,337
社債発行費償却	681	681
貸倒引当金の増減額(は減少)	648	862
受取利息	0	42
支払利息及び社債利息	498	123
固定資産除却損	71	-
リース解約損	72	-
売上債権の増減額(は増加)	32,040	76,410
前払費用の増減額(は増加)	1,451	1,042
仕入債務の増減額(は減少)	6,271	32,774
未払金の増減額(は減少)	39,026	7,657
未払消費税等の増減額(は減少)	3,947	17,725
前受金の増減額(は減少)	9,650	12,225
その他	12,262	2,263
小計	125,030	68,010
利息の受取額	0	42
利息の支払額	486	123
法人税等の支払額	16,162	17,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,382	50,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	405,000	100,000
定期預金の払戻による収入	-	405,000
有形固定資産の取得による支出	2,983	914
無形固定資産の取得による支出	58,467	46,801
敷金及び保証金の回収による収入	-	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	466,450	257,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	-
長期借入金の返済による支出	12,117	4,314
新株予約権の行使による株式の発行による収入	409,437	2,077
自己株式の取得による支出	-	43
社債の償還による支出	25,000	25,000
リース債務の返済による支出	6,177	4,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,142	31,995
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,074	276,112
現金及び現金同等物の期首残高	116,187	385,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 134,261	1 661,715

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
役員報酬	38,700千円	38,700千円
給料手当	118,896 "	145,392 "
広告宣伝費	36,505 "	56,544 "
貸倒引当金繰入額	648 "	862 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	539,261千円	761,715千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	405,000 "	100,000 "
現金及び現金同等物	134,261千円	661,715千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使に伴い新株式611,100株の発行を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が217,282千円、資本剰余金が204,718千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が599,984千円、資本剰余金が543,564千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インターネットメディア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	39円50銭	5円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	64,258	13,361
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	64,258	13,361
普通株式の期中平均株式数(株)	1,626,659	2,303,670
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業 年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 平成29年8月3日開催の取締役会決議により、平成29年8月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社イオレ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 城 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオレの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イオレの平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。